

1998年7月30日

小渕新内閣の発足について

社団法人 経済同友会
代表幹事 牛尾 治 朗

1. 国内外の政治への不信を払拭し、日本経済の再生と活性化の実現のために極めて重要な局面にある。新内閣には、わが国を覆う閉塞感、不安感を取り除くべく、迅速かつ大胆な行動を期待したい。
2. 経済再生内閣として実行する政策は、構造改革の方向に沿って民間の活力を引き出し、経済の自律回復力を蘇生させるものでなければならない。そのためには、まず、① 税制の抜本改革に向けた法人税、所得税の制度減税の来年度からの実施と、② 不良債権問題を早期に処理し、金融システムの再生に向けた具体的な道筋をつけることが不可欠である。
この2点については、野党の主張とも方向性は一致しており、速やかに与野党協議の上、この臨時国会で実現して欲しい。
3. また、欧州の通貨統合に象徴されるように、先進国では今や外政が内政に優先する時代である。新内閣は、これまでともすれば内政優先であった日本の政策を大胆に転換し、世界の流れに目を向けた政策決定をする必要がある。

以 上